

再評価個表

事業名	通常砂防事業	事業主体	愛媛県
施設・工区名等	こぶたにかわ (砂) 瘤谷川	事業箇所	きたぐんうちこちよういよき 喜多郡内子町五百木
事業主旨	本溪流は喜多郡内子町五百木に位置し、被害想定区域内に人家 6 戸、国道 379 号、公民館(指定避難所)等が存在する土石流危険溪流である。 河床部には不安定土砂の堆積や転石が多く見られ、豪雨時には土石流が発生する恐れがあるため、砂防施設を整備して土砂災害を未然に防止するものである。		
再評価の 実施理由	「事業採択後 5 年が経過して継続中」の補助事業		

1. 地域の概要

本溪流は喜多郡内子町五百木に位置し、小貝谷川と合流後、小田川へ流下する溪流延長約 1.4km、比高差約 130m の急勾配溪流である。上流域は一部山腹の斜面も含んで果樹園として利用されているが、大部分は山林であり、植生はスギやヒノキ等の植林が多く、部分的に竹林や雑木林が含まれる。また、地質は三波川帯に属しており、基盤岩は主に泥質片岩が分布し、この基盤岩を覆って段丘堆積物が分布する。 下流の保全対象には、人家 6 戸、国道 379 号、公民館(指定避難所)等が存在する。本溪流は未整備であり、集中豪雨等による土砂災害の発生時には、保全対象に甚大な被害を生じる恐れがある。
--

2. 事業概要及び事業経緯

事業採択	令和 2 年度 ※令和 3 年度より交付金から補助へ移行	完成予定 (注)	令和 12 年度 (見込み)
用地着手	令和 4 年度	工事着手	令和 7 年度
全体事業費	250 百万円(うち用地費：1 百万円)		
(1) 事業概要	砂防堰堤 1 基、溪流保全工 39m		
(2) 事業経緯	平成 19 年度：土砂災害警戒区域等指定（愛媛県告示第 1341 号） 令和 2 年度：事業採択 令和 3 年度：補助事業へ移行 砂防指定地指定 令和 7 年度：工事着手		

3. 事業の必要性及び整備効果等

(1) 事業の必要性	本溪流は土石流危険溪流であるが、現在は無施設(砂防堰堤)である。流域内には不安定土砂の堆積や転石が多く見られ、豪雨時には土石流が発生する恐れがある。 被害想定区域内には人家6戸、国道379号、公民館(指定避難所)等があり、これら保全対象施設の土石流による被害軽減を図るため砂防施設整備を継続し、土砂災害対策を進める必要がある。
(2) 事業の整備効果	砂防施設を整備することで、年超過確率1/100の土石流に対して、人家6戸の人命、財産及び国道100m、公民館1箇所等を保全できる。
(3) 事業を巡る社会経済情勢等の変化	本溪流がある内子町では世帯数、人口、物流、交通量ともに減少傾向にあり、流域内の山林や果樹園等の手入れが満足にできず、荒廃が進んでいくと考えられる。 また、本事業は地元からの要望により事業化された経緯があるものの、一部用地買収が難航したが、令和6年度に買収が完了し、令和7年度より工事に着手した段階である。

4. 事業の進捗状況及び進捗の見込み

(うち用地費) R6末投資事業費	(1 百万円) [進捗率: 100.0%](事業費換算) 50百万円 [進捗率: 20.0%](事業費換算)
(1) 事業の進捗状況	地元の協力体制は整っているものの、一部用地買収が難航したことから、事業が遅延している状況にある。なお、用地買収については令和6年度に完了し、令和7年度から工事に着手することとしている。
(2) これまでの整備効果	令和7年度より工事に着手する段階であるため、これまでの流域の整備効果については発現できていない状況である。
(3) 今後の事業進捗の見込み	事業の進捗率は、令和6年度末において25.0%である。 令和7年度から砂防堰堤及び溪流保全工の工事を開始し、令和12年度に事業完了の見込みである。

5. 事業の投資効果（費用対効果分析）

（1）費用便益比（現在価値化）

C：総費用＝234.03百万円

- ・建設費 232.26百万円
- ・維持管理費 1.77百万円

B：総便益＝1,279.06百万円

- ・便益 1,269.01百万円
- ・残存価値 10.05百万円

$$B/C = 1,279.06 / 234.03 = 5.47$$

6. コスト縮減や代替案立案等の可能性

本事業では、コスト縮減として以下の内容に取り組んでいる。

- ① 足場や脱型の省略が可能な残存型枠の採用。
- ② 残土処分費を縮減すべく、発生残土の他工事への流用。

7. そ の 他

被害想定区域内に人家・国道・公民館等、多くの保全施設があることから、これらの施設に対して土石流による被害軽減を図るべく、砂防施設の整備が不可欠である。

8. 対応方針（素案）

本事業については、以下の理由を踏まえ、『継続』としたい。

- ① 土石流危険渓流であるが、現在は無施設であり、次期豪雨等により土砂災害の発生が懸念されるため、砂防施設の整備により住民生活の安定を図る必要がある。
- ② 費用便益比は『 $B/C = 5.47$ 』であり、事業効果が十分に見込める。
- ③ 地元からの砂防施設の整備要望が強く、地元協力体制が整っている。